（別記様式１号の別紙７）

産地構造改革優先項目記入表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 産地協議会名 | 現行の果樹産地構造改革計画策定年月 |
|  |  |  |

【１】優先項目別記入シート

|  |
| --- |
|  **１　担い手への園地の集積状況** |
|  ①　現状値　（アール） | 担い手の園地面積の実績値（Ａ） | 全園地面積の実績値（Ｂ） |
|  |  |
|  ②　産地計画におけ　る当該事業申請年　度の目標値 　（アール） | 担い手の園地面積の目標値（Ｃ） | 全園地面積の目標値（Ｄ） |
|  |  |
|  **２　振興品目の生産状況** |
|  ①　現状値　（アール） | 全振興品目の栽培面積の実績値（Ｅ） | 品　目 |
|  |
|  |
|  ②　産地計画におけ　る当該事業申請年　度の目標値　（アール） | 全振興品目の栽培面積の目標値（Ｆ） |
|  |
|  **３　農地中間管理機構**等**を通じた園地整備の取組状況** |
|  ①　担い手が機構等を通じて借り入れ又　は購入した園地において行う整備事業　実施（受益）面積（㎡）　（Ｇ） |  ②　全整備事業実施（受益）面積（㎡） （Ｈ） |
|  |  |
|  **４　農地中間管理機構の産地協議会への参画状況** |
| 　農地中間管理機構が産地協議会の構成員となっている ：１を記入　農地中間管理機構が産地協議会の構成員となっていない：０を記入 | （Ｉ） |
|  **５（１）　農業共済の加入状況** |
|  ①主たる品目の果樹共済の引受の有無（Ｊ） | ②　主たる品目 の果樹共済引受面積 （アール） （Ｋ） | ③　主たる品目　 の栽培面積 （アール） （Ｌ） | 品　　　目 |
| 品目名：・当該産地における主たる品目・当該事業計画における主たる品目　（いずれかに〇） |
|  有 ・ 無 |  |  |
| **５（２）　収入保険の加入状況** |
| 　① 担い手の数（経営体）（Ｍ） |  ② 収入保険に加入している担い手数　　（経営体）(Ｎ) |
|  |  |
| **６　GAPの取組状況** |
| 　① 担い手の数（経営体）（Ｏ） |  ② GAPのチェックシートを生産出荷団　　体又は産地協議会に提出している者　　　（経営体）(Ｐ) |
|  |  |
| **７　産地営農革新計画の策定の有無** |
| 　産地営農革新計画が産地協議会全域を対象とし、かつ、計画が果樹を対象として、事業と適切に連携している。　　　 　　　：１を記入　上記以外の場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　：０を記入 |  （Ｑ）  |
| **８　輸出の取組** |
| 　産地協議会における直近２か年合計の果実の全出荷量又は全出荷額に占める輸出向け割合について、次の配分基準に基づくポイントを記入。　５％以上　　　　：10ポイント　４％以上５％未満：８ポイント　３％以上４％未満：６ポイント　２％以上３％未満：４ポイント　１％以上２％未満：２ポイント　１％未満　　　　：０ポイント |  （Ｒ）  |
| **９　水田活用の取組** |
| 　産地協議会における直近４か年合計の水田の果樹園への転換面積である新植面積の実数について、次の配分基準に基づくポイントを記入。　５ha以上　　　　：10ポイント　４ha以上５ha未満：８ポイント　３ha以上４ha未満：６ポイント　２ha以上３ha未満：４ポイント　１ha以上２ha未満：２ポイント　１ha未満　　　　：０ポイント |  （Ｓ）  |
| **10　労働生産性向上の取組** |
| 　産地協議会における直近４か年合計の省力樹形への改植・新植面積の実数について、次の配分基準に基づくポイントを記入。　５ha以上　　　　：10ポイント　４ha以上５ha未満：８ポイント　３ha以上４ha未満：６ポイント　２ha以上３ha未満：４ポイント　１ha以上２ha未満：２ポイント　１ha未満　　　　：０ポイント |  （Ｔ）  |

注）１　１及び２の項目の現状値は事業申請時の数値、目標値は事業申請年度の目標数値を記入すること。

２　１及び２の項目について、産地計画において数値目標を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度からの推計により算出すること。

３　２の項目の品目欄には対象となる全振興品目の品目名を記載すること。また、Ｅ欄及びＦ欄には内訳表「２　振興品目の生産状況　内訳」のＥ欄及びＦ欄の数値をそれぞれ記載すること。

４　３の項目のＧ欄には内訳表「３　農地中間管理機構を通じた園地整備の取組状況　内訳」のＧ欄の数値を記載すること。また、Ｈ欄は、産地総括表（参考様式３－２号）の合計欄から転記すること。

５　４の項目については、当該事業計画の申請までに、農地中間管理機構が産地協議会の構成員となっている場合は１、構成員となっていない場合は０を記載すること。

６　５（１）の項目の品目欄には、主たる品目として採用した品目名（１品目）及び主たる品目の種類（当該産地における主たる品目か当該事業計画における主たる品目か）を記載すること。なお、当該産地協議会の振興品目がいずれも当該地域において果樹共済の引受が行われておらず、主たる品目の果樹共済引受面積が設定できない場合は、Ｊ欄の「無」に○を付けること。

７　５（２）の項目については、担い手の数をＭ欄に、収入保険に加入している担い手の数をＮ欄に記載すること。

８　６の項目については、担い手の数をＯ欄に、担い手のうちGAPのチェックシートを生産出荷団体又は産地協議会に提出している者の数をＰ欄に記載すること。

９　７の項目については、条件を満たす産地営農革新計画が策定されている場合は１、

　策定されていない場合は０を記載すること。

10　８から10までの項目については、それぞれ該当するポイントをＲ欄からＴ欄に記載すること。

【２】内訳表

　２　振興品目の生産状況　内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振興品目 | 栽培面積の実績値 | 産地計画における栽培面積の目標値 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 | （Ｅ） | （Ｆ） |

　３　農地中間管理機構等を通じた園地整備の取組状況　内訳

 （１）機構分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 機構を通じて借り入れ又は購入した園地での整備事業実施（受益）面積 | 合計面積 |
| 園地番号 |  |  |  |  |
| 園地借受（購入）年月 |  |  |  |  |
| 優良品目・品種への転換 | (改植)（新植）(高接) |  |  |  |  |
| 小規模園地整備 |  |  |  |  |
| 放任園地発生防止対策 |  |  |  |  |
| 用水・かん水施設の整備 |  |  |  |  |
| 本会特認事業 |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  | （Ｇ） |

 （２）機構以外分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 機構と同様の取組を行っているものを通じて借り入れ又は購入した園地での整備事業実施（受益）面積 | 合計面積 |
| 園地番号 |  |  |  |  |
| 園地借受（購入）年月 |  |  |  |  |
| 優良品目・品種への転換 | (改植)（新植）(高接) |  |  |  |  |
| 小規模園地整備 |  |  |  |  |
| 放任園地発生防止対策 |  |  |  |  |
| 用水・かん水施設の整備 |  |  |  |  |
| 本会特認事業 |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  | （Ｇ） |

　注）太枠内は産地総括表（参考様式３－２号）より転記すること。

（参考）

産地構造改革優先項目ごとの記入方法等について

１　担い手への園地の集積状況

　ア　産地計画における担い手への園地集積の目標値に対する現状値の割合を指標とします（具体的には、次により求めた現状値÷目標値とします。）。記入表には、次のＡ、Ｂ、Ｃ及びＤの値を記入してください。

　①　現状値＝担い手の園地面積の実績値（Ａ）÷全園地面積の実績値（Ｂ）

　②　目標値＝産地計画における当該事業申請年度の担い手の園地面積の目標値（Ｃ）÷産地計画における当該事業申請年度の全園地面積の目標値（Ｄ）

　イ　産地計画で目標数値を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度の数値からの補完により算出してください。

　ウ　実績値は、当該事業申請年度の直近の調査結果に基づく値を使用してください。

２　振興品目の生産状況

　ア　産地計画に記載のある全振興品目の栽培面積の目標値に対する達成割合を指標とします。記入表には、直近の調査による全振興品目の栽培面積の実績値（Ｅ）及び当該事業申請年度における全振興品目の栽培面積の目標値（Ｆ）を記載してください。

　イ　産地計画で目標数値を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度の数値からの補完により算出してください。

　ウ　実績値は、当該事業申請年度の直近の調査結果に基づく値を使用してください。

３　農地中間管理機構等を通じた園地整備の取組状況

　ア　当該申請に係る事業計画での、担い手が機構又は機構と同様の取組を行っているもの（以下「機構等」）を通じて借り入れた園地における事業実施面積の割合を指標とします。記入表には、当該事業計画における担い手が機構等を通じて借り入れ又は購入した園地において行う整備事業実施（受益）面積（Ｇ）及び当該事業計画における全整備事業実施（受益）面積（Ｈ）を記載してください。

　　　なお、（Ｇ）及び（Ｈ）のいずれについても、機構等自らが支援対象者となる整備事業実施（受益）面積は含まないので御注意ください。

　イ　「担い手が機構等を通じて借り入れた園地」は、事業申請の前年度若しくは当該年度に借り入れ若しくは購入したもの又は当該年度に借り入れ若しくは購入が行われることが確実なものを対象としてください。

　ウ　担い手が機構等を通じて借り入れ又は購入した園地において行う整備事業実施（受益）面積（Ｇ）は、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者産地総括表（参考様式３号）に記載された整備事業実施（受益）面積を使用してください。また、全整備事業実施面積（Ｈ）は産地総括表の合計欄の数値を用いてください。（Ｇ）及び（Ｈ）のいずれについても、同一園地で複数事業メニューが行われているときは延べ面積を使用してください。

４　農地中間管理機構の産地協議会への参画状況

当該事業計画の申請までに、農地中間管理機構が産地協議会の構成員となっている場合は１、構成員となっていない場合は０を（Ｉ）欄に記載してください。

５　農業共済及び収入保険の加入状況

（１）農業共済の加入状況

　ア　主たる品目の産地全体での果樹共済加入率を指標とします。記入表には、主たる品目の果樹共済引き受け面積（Ｋ）及び主たる品目の栽培面積（Ｌ）を記載してください。

　イ　主たる品目については、当該産地における主たる品目（当該産地協議会において最も多く栽培されている品目）又は当該事業計画における主たる品目（当該申請を行う事業計画において最も整備事業実施（受益）面積の大きい品目）のいずれかとし、１品目を選択してください。

　　　なお、当該産地において、最も面積の大きい品目の果樹共済の引き受けが行われていない場合には、引き受けの行われている２位以下の品目で最も順位の高い品目を採用してください。

　　　また、当該産地協議会の振興品目がいずれも当該産地において果樹共済の引き受けが行われておらず、主たる品目の果樹共済引受面積が設定できない場合は、（Ｊ）欄の「無」に○を付け、（Ｋ）欄及び（Ｌ）欄は空白にしてください。

　ウ　果樹共済引き受け面積（Ｋ）は最新の実績値、栽培面積（Ｌ）は最新の調査結果に基づく値を使用してください。

（２）収入保険の加入状況

　　産地全体での収入保険の加入率を指標とします。記入表には、担い手の数（Ｍ）及び収入保険に加入している担い手数（Ｎ）について、いずれも最新の実績値で記載してください。

６　ＧＡＰの取組状況

　ア　産地全体でのＧＡＰの取組率を指標とします。記入表には、事業申請時の担い手の数（Ｏ）及び担い手のうちＧＡＰのチェックシートを生産出荷団体又は産地協議会に提出している者の数（Ｐ）について、いずれも最新の実績値で記載してください。

　イ　対象となるＧＡＰについては、「農業生産工程管理（ＧＡＰ）の共通基盤に関するガイドライン」（平成２２年４月２１日付け生産局長通知）に沿ったものであれば、ＧＡＰの種類は問いません。

７　産地営農革新計画の策定の有無

当該事業計画の申請までに、条件を満たす産地営農革新計画が策定されている場合は１、策定されていない場合は０を（Ｑ）欄に記載してください。

８　輸出の取組

　　産地協議会における直近２か年合計の果実の全出荷量又は全出荷額に占める輸出向け割合について、配分基準に基づくポイントを記入します。

なお、直近２か年は暦年とし、全出荷量又は全出荷額に占める輸出向け割合には加工品を含むものとします。

９　水田活用の取組

　　産地協議会における直近４か年合計の水田の果樹園への転換面積である新植面積の実数について、配分基準に基づくポイントを記入します。

　　なお、新植面積については、果樹経営支援対策事業を活用したものであるか否かを問わず、また、現況水田からの転換を対象とします。

10　労働生産性向上の取組

　　産地協議会における直近４か年合計の省力樹形への改植・新植面積の実数について、配分基準に基づくポイントを記入します。

　　なお、省力樹形への改植・新植面積については、果樹経営支援対策事業を活用したものであるか否かは問いません。ただし、省力樹形は、同事業において支援対象となる省力樹形に限るものとします。

11　その他

（１）優先項目の作成に使用した根拠資料は、求めに応じ速やかに提出できるようあらかじめ整理しておいてください。

（２）同一の地域において複数の産地協議会がある場合は、原則として、各指標とも産地協議会毎の数値を記載してください。

（補足）産地計画における目標値の記入方法

１及び２の項目において、産地計画に数値目標を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度からの補完による推計により算出して記入してください。

　例）

　　産地計画における目標値

　　　　現状（令和５年）　　　：２００

　　　　中間（令和８年）　　　：２３０

　　　　最終（令和１０年）　　　：２６０

　　目標の記載のない年度の推計値

１年後：（現状）＋（中間目標－現状）×１／３

→２００＋（２３０－２００）×１／３＝２１０

２年後：（現状）＋（中間目標－現状）×２／３

→２００＋（２３０－２００）×２／３＝２２０

４年後：（中間目標）＋（最終目標－中間目標）×１／２

→２３０＋（２６０－２３０）×１／２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現状（５年） | １年後（６年） | ２年後（７年） | ３年後（８年） | ４年後（９年） | ５年後（１０年） |
| ２００（計画） | *２１０**（推計）* | *２２０**（推計）* | ２３０（計画） | *２４５**（推計）* | ２６０（計画） |